

2014年7月22日

2014 知事選告示前

報告書

(2014年7月11日～13日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	3



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

長野県知事選挙は7月24日告示、8月10日投開票の日程で行われる。2010年8月に、3氏による激戦を制した阿部守一知事1期4年の県政について県民の審判を受けるとともに、長野県の将来を占うことになる。

人口減少時代にどう地域社会再生、活性化を図るのか。東京一極集中から地方に人材や情報を戻し、長野県の新たな価値を創造できるのか。

国政では自民党1強時代の安倍政権が、特定秘密保護法や集団的自衛権の行使容認などを推し進める中、地方自治のあり方も問われる。

県民は現在の阿部県政をどう見つめ、何を望んでいるのか—知事選告示を前に世論の動向を探る。

◆ 調査の設計

▽調査対象	県内に住む20歳以上の男女800人
▽抽出方法	県内を東北中南の4地区に分け、さらに20代～70歳以上の6つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。
▽調査方法	個別電話聞き取り・RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施。コンピューターで無作為に発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。無作為に発生させた番号のうち、設定した年代・性の人を選び、目標の800人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
▽調査地点	19市9町6村
▽調査時期	2014年7月11日～13日
▽有効回答	806人（男性 375人 女性431人）

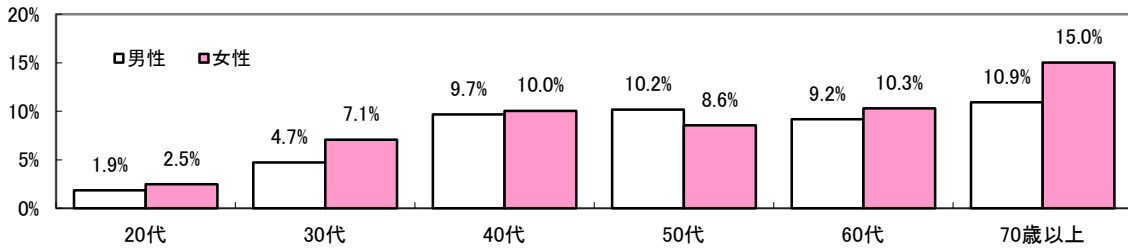
<注>①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

②見出し、文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入したが、全体を計算するにあたって必要な場合は小数点第1位まで表記した。

◆サンプルの内訳

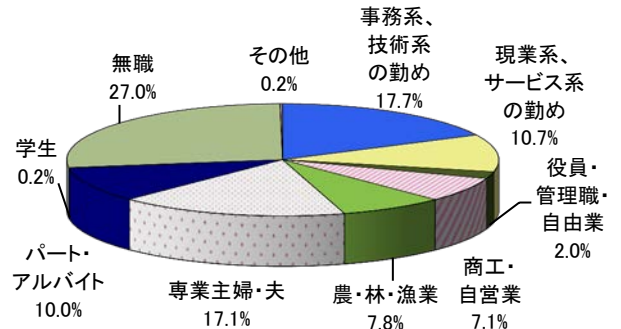
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	806	35	95	159	151	157	209
	100.0%	4.3%	11.8%	19.7%	18.7%	19.5%	25.9%
男性	375	15	38	78	82	74	88
	46.5%	1.9%	4.7%	9.7%	10.2%	9.2%	10.9%
女性	431	20	57	81	69	83	121
	53.5%	2.5%	7.1%	10.0%	8.6%	10.3%	15.0%



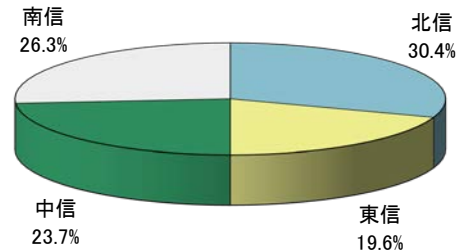
【職業】

事務系、技術系の勤め	143	17.7%
現業系、サービス系の勤め	86	10.7%
役員・管理職・自由業	16	2.0%
商工・自営業	57	7.1%
農・林・漁業	63	7.8%
専業主婦・夫	138	17.1%
パート・アルバイト	81	10.0%
学生	21	0.2%
無職	218	27.0%
その他	2	0.2%



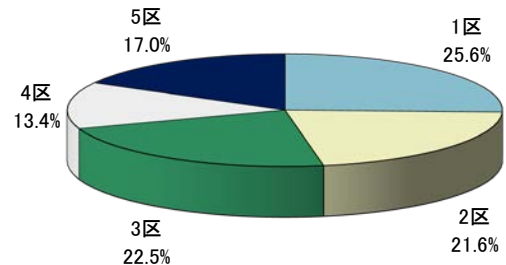
【地域】

北信	245	30.4%
東信	158	19.6%
中信	191	23.7%
南信	212	26.3%



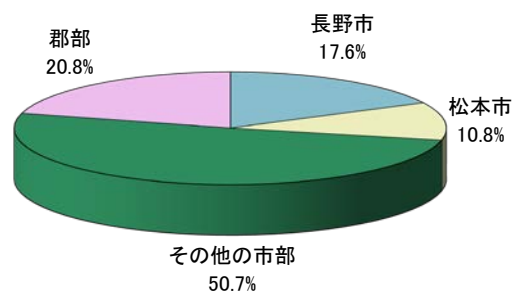
【選挙区】

1区	206	25.6%
2区	174	21.6%
3区	181	22.5%
4区	108	13.4%
5区	137	17.0%



【市郡】

長野市	142	17.6%
松本市	87	10.8%
その他の市部	409	50.7%
郡部	168	20.8%



II 調査の概要

県政の評価

(問1～3)

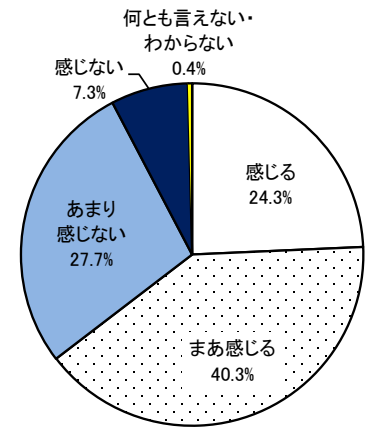
◆「県政を身近に感じる」全体で65%

日ごろ長野県政を身近に感じている人は、「感じる」24.3%、「まあ感じる」40.3%を合わせて65%に上る。男女全体ではあまり差がないものの、中身を見ると女性は「感じる」が17%にとどまり、男性より16ポイント低い。

年代別では高齢層ほど身近に感じており、70歳以上は82%に達する。一方20代は「感じない」が全体で54%と、各年代の中で唯一「感じる」を上回る。

職業別でもパート・アルバイト層は「感じない」が56%と、他の層と対照的だ。

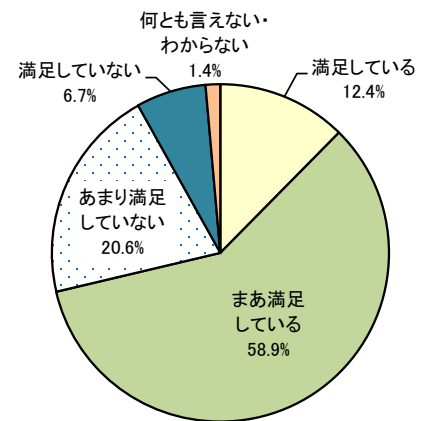
ちなみに2010年の知事選告示前調査では身近に「感じる」が全体で52%、今回は13ポイントアップしている。



◆「県政に満足」7割超す

県政への満足度を聞いたところ、「満足している」12%と「まあ満足している」59%を合わせ7割を超えている。各年代とも満足が6割を超え、とりわけ70歳以上は78%と前問に続き高い数字だ。

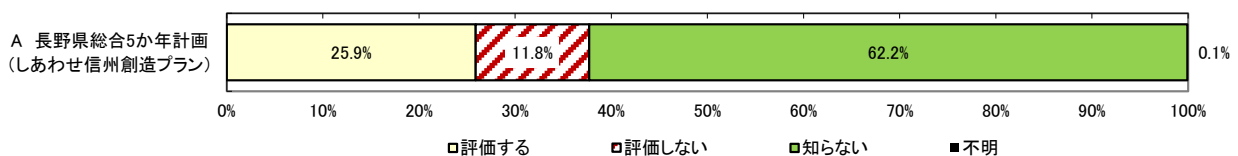
不満足は全体で27%だが20代40%、50代35%が高め。職業別で不満が一番多いのは商工・自営業の37%。地域別で見ると南信だけが3割を超えている。



個別政策

次に個別政策や取り組み6項目について評価を尋ねた。全般的に「何とも言えない・わからない」と答えを留保する人が多く、県民に浸透していない様子が見える。

◆長野県総合5か年計画「知らない」が62%

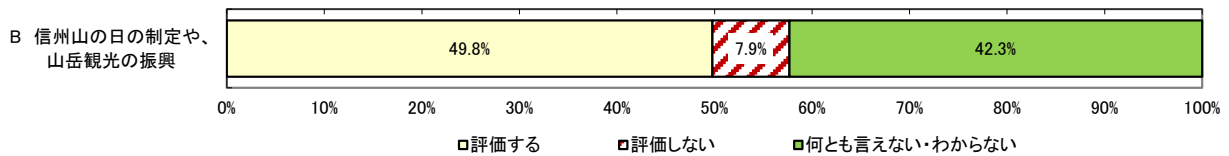


2013年度スタートした長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）について「評価する」26%、「評価しない」12%、「知らない」が62%だった。「知らない」は若い年代ほど多く20代83%、30代76%。

評価が高いのは70歳以上の35%、職業で役員・管理職・自由業31%、東信31%、自民党支持者32%といった層だ。

(注) 長野県総合5か年計画は県政調査の折に継続して聞いてきた。今回と設問は違うものの、4月調査では「内容も含めて知っている」15%、「計画の内容は知らない」51%、「まったく知らない」34%と「知らない」が全体で85%だった。

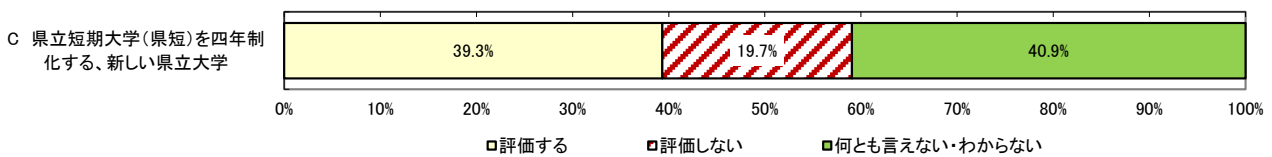
◆信州山の日制定や山岳観光の振興、半数が評価



信州山の日を制定して山岳観光振興への取り組みを「評価する」50%、「評価しない」8%、「何とも言えない・わからない」は42%。評価は50代以上が過半数で、高齢層ほど高い傾向だ。

「何とも言えない・わからない」は20代71%、30代52%と若い年代に多い。
地域別では南信の評価は43%で、他の3地域より低い。

◆新しい県立大、大きい地域差

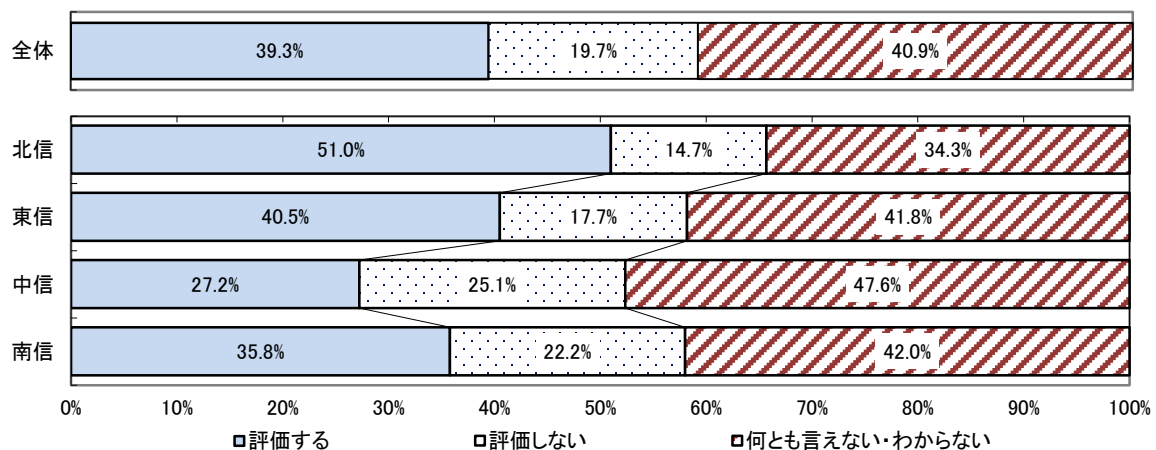


県立短期大学を4年制化してつくる新しい県立大学を「評価する」は39%で「評価しない」の20%を19ポイント上回る。しかし「何とも言えない・わからない」が最も多い41%で、県立大をよく理解していない人が多いように思える。年代や職業による大きな開きはない。

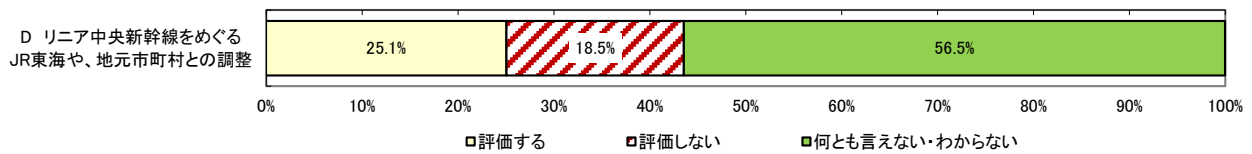
地域別に見ると北信の評価51%に対し、中信は27%と24ポイントもの差がある。

また支持政党別では主要政党の自民党、民主党、公明党、共産党、無党派層の「評価する」が、4割前後でそろっている。

◆C 県立短期大学を四年生化する、新しい県立大学～地域別では



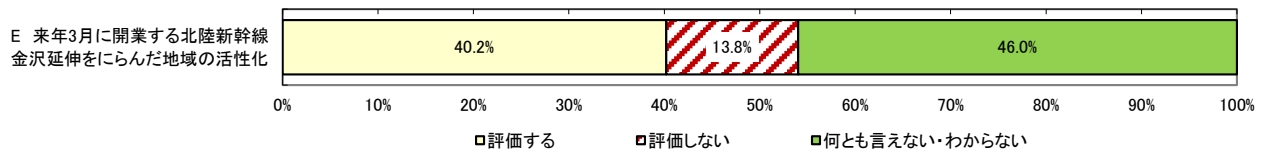
◆リニアをめぐる調整、「何とも言えない・わからない」57%



リニア中央新幹線をめぐるJR東海や、地元市町村との調整については「何とも言えない・わからない」が57%と圧倒的に多い。これはほぼ年代や職業、地域を通して共通で、県の取り組みが県民には見えていないようだ。

「評価する」は25%で、リニアのルートである伊那谷(5区)でも37%。「評価しない」が高いのは共産党支持者で55%。

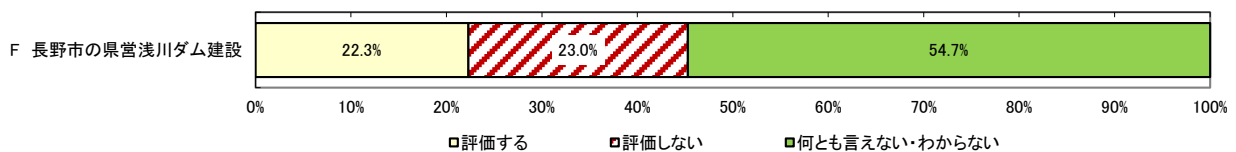
◆北陸新幹線金沢延伸にらんだ地域活性化、評価は4割



来年3月開業する北陸新幹線(長野経由)金沢延伸をにらんだ地域の活性化策を「評価する」40%、「評価しない」14%で、最も多いのは「何とも言えない・わからない」の46%だった。

ルートにあたる東北信と中南信の差が大きく、東信の評価54%に対し南信は26%に過ぎない。

◆県営浅川ダム、割れる評価



県知事選の争点の一つになる長野市に建設中の浅川ダムについて聞いた。最も多いのは「何とも言えない・わからない」の55%で、「評価する」22%、「評価しない」が23%と割れた。年代や職業によっても賛否が分かれ、長野市民の評価も二分されている。

7月に本体へのコンクリートの最終打設が行われ、ダム本体部分は完成したが、評価はまだ定まらないようだ。

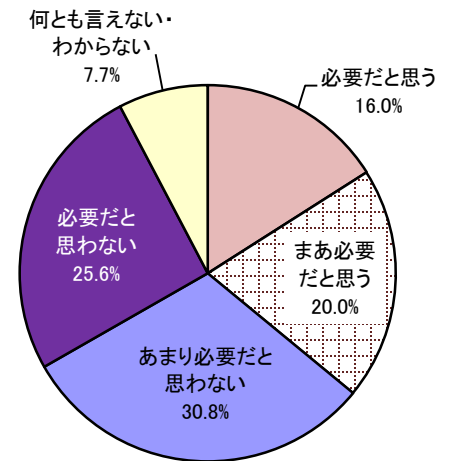
伊那谷への第2県庁

(問4)

◆「必要」36%、「必要でない」56%

伊那谷に県の権限や財源を移した第2県庁設置について、どう思うか聞いたところ「必要だと思う」16.0%、「まあ必要だと思う」20.0%、「あまり必要だと思わない」30.8%、「必要だと思わない」25.6%と、必要だと思わない県民が過半数だった。

ただ南信は必要と答えた人が過半数の56%、他の3地域とは異なる結果だ。



知事としてもっと意見表明してほしい国の政策

(問5)

◆「少子高齢化・人口減少」が6割超

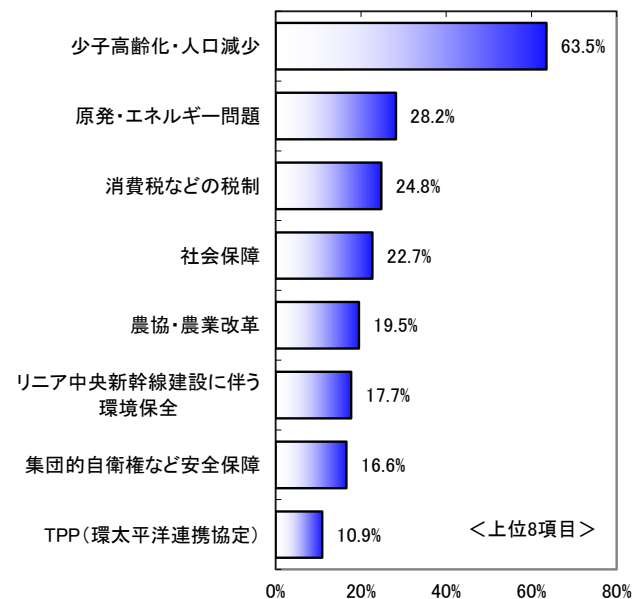
長野県のリーダーである知事として、国の政策課題や重要プロジェクトについて、もっと意見表明してほしいことを3つ以内で選んでもらった。

圧倒的に多かったのは64%が挙げた「少子高齢化・人口減少」で、男女、年代、職業、地域など各層を通じてトップ。40代、事務系・技術系の勤め、パート・アルバイト層は7割を超えている。日本創成会議が5月に「2040年に20~30代の女性が10年比で半減、県内34市町村が消滅する可能性」と発表、論議になっていることも影響していると思われる。全国知事会議も15日に少子化非常事態宣言を出している。

2位以下は大きく開いて「原発・エネルギー」28%、「消費税などの税制」25%、「社会保障」23%、「農協・農業改革」20%と続く。

「リニア中央新幹線建設に伴う環境保全」は全体では6番目だが、南信は27%で2番目に挙げている。

共産党支持者は1位に「原発・エネルギー」、2位に「集团的自衛権など安全保障」を挙げ、他党支持者との違いが見られる。



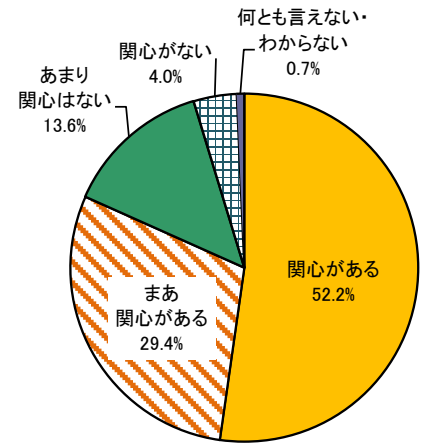
知事選への関心度

(問6)

◆「関心がある」全体で82%

24日告示、8月10日投開票と迫った知事選に「関心がある」52.2%、「まあ関心がある」29.4%、「あまり関心がない」13.6%、「関心がない」4.0%と、関心を持っている人が8割を超えている。関心は若い年代より高年代が高い傾向で、70歳以上が最高の87.1%、20代の68.6%とは18ポイント余の開きがある。

また地域別では南信が74.5%で、高い北信の87.8%に比べ13ポイント余低い。



争点として取り上げてほしい施策

(問7)

◆「子育て支援」「福祉や医療」「災害や地震対策」

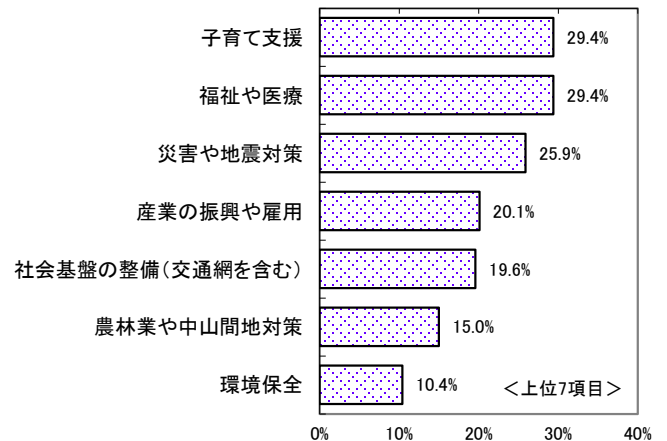
今回の知事選の争点として重点的に取り上げてほしい施策を2つ以内に絞り選んでもらった。

「子育て支援」と「福祉や医療」が29%で並びトップ、次いで「災害や地震対策」が26%、「産業の振興や雇用」20%、「社会基盤の整備(交通網を含む)」20%と続く。

「子育て支援」はとりわけ若い年代の要望が強く20代43%、30代38%と他の年代に比べ際立っている。問5で聞いた国の政策で、もっと知事に意見表明してほしい項目でも

「少子高齢化・人口減少」対策が断然トップとなっており、長野県で急務の課題であることを裏付ける。

「農林業や中山間地対策」は全体では15%だが、農・林・漁業は過半数の54%が望んでいる。

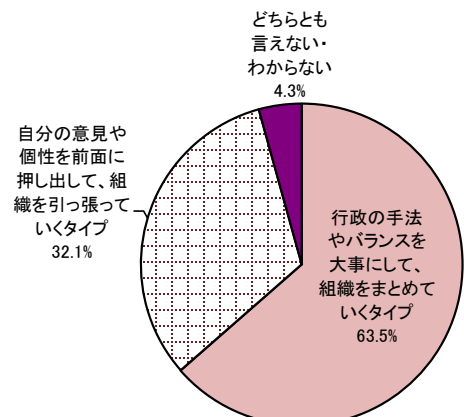


好ましい知事像

(問8)

◆「調整・組織型」が64%

長野県知事として、どのようなリーダー像が好ましいか、知事選の折に継続して尋ねてきた。5期20年務めた吉村午良知事の後継を選ぶ2000年の告示前



1ヵ月と、村井仁知事が1期で退任し3氏による激戦が予想された10年の調査では「自分の意見や個性を前面に押し出して、組織を引っ張っていくタイプ」(トップダウン型)が「行政の手法やバランスを大事にして、組織をまとめていくタイプ」(調整・組織型)を上回っていた(グラフ参照)。

今回は調整・組織型支持が64%で、トップダウン型支持32%の倍だ。06年に村井仁氏が田中康夫氏を破った知事選直後の調査結果に似た形となった。

トップダウン型を好ましいと思っているのは役員・管理職・自由業(50%)と商工・自営業(51%)で、他の層は調整・組織型が大勢だ。

